	東海総合通信局管内	平成33年６月30日まで	2000W以下	空中線電力は、５W以下に限る。
	中国総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	四国総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	九州総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	沖縄総合通信事務所管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
49.3GHzから49.8GHzまで	北海道総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	東北総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	信越総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	北陸総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	東海総合通信局管内	平成33年６月30日まで	2000W以下	空中線電力は、0.1W以下に限る。
	中国総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	四国総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	九州総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	沖縄総合通信事務所管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
51.35GHzから52.35GHzまで	北海道総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	東北総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	関東総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	信越総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	北陸総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	東海総合通信局管内	平成33年６月30日まで	2000W以下	空中線電力は、0.1W以下に限る。
	近畿総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	中国総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	四国総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	九州総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	沖縄総合通信事務所管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
66GHzから67GHzまで	北海道総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	東北総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	信越総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	中国総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	四国総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
	九州総合通信局管内	平成33年６月30日まで	0.1W以下	
66GHzから71GHzまで	関東総合通信局管内	平成33年６月30日まで	1500W以下	空中線電力は、１W以下に限る。
	近畿総合通信局管内	平成33年６月30日まで	1500W以下	空中線電力は、１W以下に限る。
92GHzから94.4GHzまで	北海道総合通信局管内	平成32年６月30日まで	0.1W以下	
	東北総合通信局管内	平成32年６月30日まで	0.1W以下	
	中国総合通信局管内	平成32年６月30日まで	0.1W以下	
	四国総合通信局管内	平成32年６月30日まで	0.1W以下	
	九州総合通信局管内	平成32年６月30日まで	0.1W以下	
95GHzから100GHzまで	東北総合通信局管内	平成32年６月30日まで	0.1W以下	
	中国総合通信局管内	平成32年６月30日まで	0.1W以下	
	四国総合通信局管内	平成32年６月30日まで	0.1W以下	
	九州総合通信局管内	平成32年６月30日まで	0.1W以下	

（注１）　発射する占有周波数帯幅にあるいかなる電波のエネルギーも、当該電波が使用可能な周波数の範囲から逸脱してはならない。

（注２）　空中線電力は、その等価等方輻射電力の値がそれぞれ等価等方輻射電力の欄に掲げる範囲内となるものであること。

官庁報告

国家試験

平成 28 年度春期情報処理技術者試験合格者

平成28年度春期情報処理技術者試験のうち基本情報技術者試験及び情報セキュリティマネジメント試験の合格者を平成28年５月16日に決定したので受験番号を次のとおり公示する。

平成 28 年６月 13 日　　経済産業大臣　林　　幹雄